



日本学生支援機構について (令和3事業年度業務実績等)

令和4年10月

目次

■ 本機構の概要

・ 設立経緯と目的	-----	2
・ 業務の概要	-----	3
・ 奨学金の種類	-----	4
・ 奨学金事業の政策的位置付け	-----	5

■ 奨学金の現状・概況

・ 奨学金の貸与状況	-----	7
・ 給付奨学金の給付実績	-----	8
・ 貸与奨学金の貸与実績	-----	9
・ 貸与奨学金の推移	-----	10
・ 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	-----	11
・ 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	-----	12
・ 貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置	-----	13

■ 返還金の回収状況・取り組み

・ 返還金の回収状況	-----	15
・ 貸付債権の状況	-----	16
・ リスク管理債権等の状況	-----	17
・ 奨学金の返還に関する各種制度	-----	18
・ 奨学金の利用にあたっての情報提供	-----	19

■ 日本学生支援債券の概要

・ 社会的役割・信用力及び商品性	-----	21
・ ソーシャルボンドフレームワーク	-----	22
・ ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴	-----	23
・ 日本学生支援債券への投資表明件数推移	-----	24
・ 投資表明投資家一覧	-----	25
・ 投資表明の種類	-----	26
・ 発行予定及び発行実績	-----	27

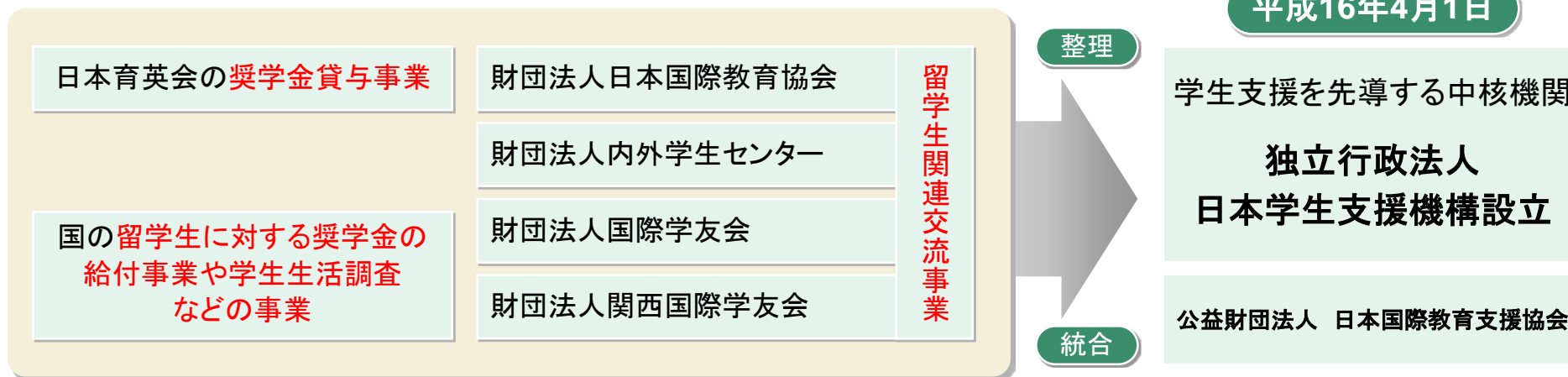
■ 参考資料

機関保証制度	-----	29
令和3年度決算		
・ 令和3年度決算概要	-----	30
・ 令和3年度貸借対照表	-----	31
・ 令和3年度損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書	----	32

※単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合があります。

本機構の概要

設立の経緯



目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助
- 大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
- 留学生交流の推進を図るための事業

を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、
もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
国際相互理解の増進に寄与すること
(独立行政法人日本学生支援機構法第3条)

業務の概要 (令和4年度予算)

奨学金事業 (1兆1,806億円)

- 憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。

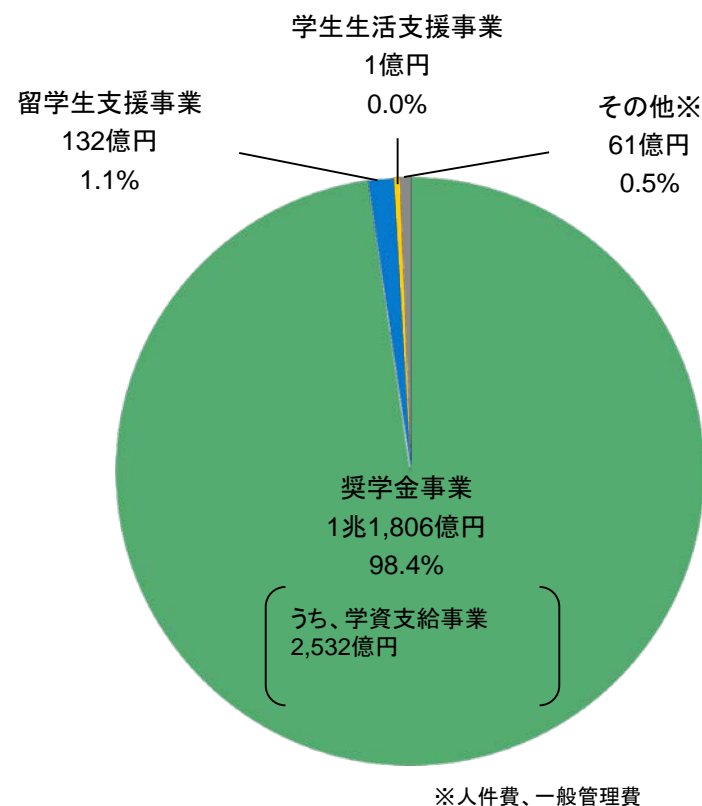
留学生支援事業 (132億円)

- グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。

学生生活支援事業 (1億円)

- キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。

令和4年度(1兆2,000億円)



奨学金の種類

- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。
- ➡ 奨学金の対象者は、大学、短大、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒です。

令和4年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算)

給付奨学金

意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として**返還義務のない奨学金**です。

貸与奨学金 第一種奨学金

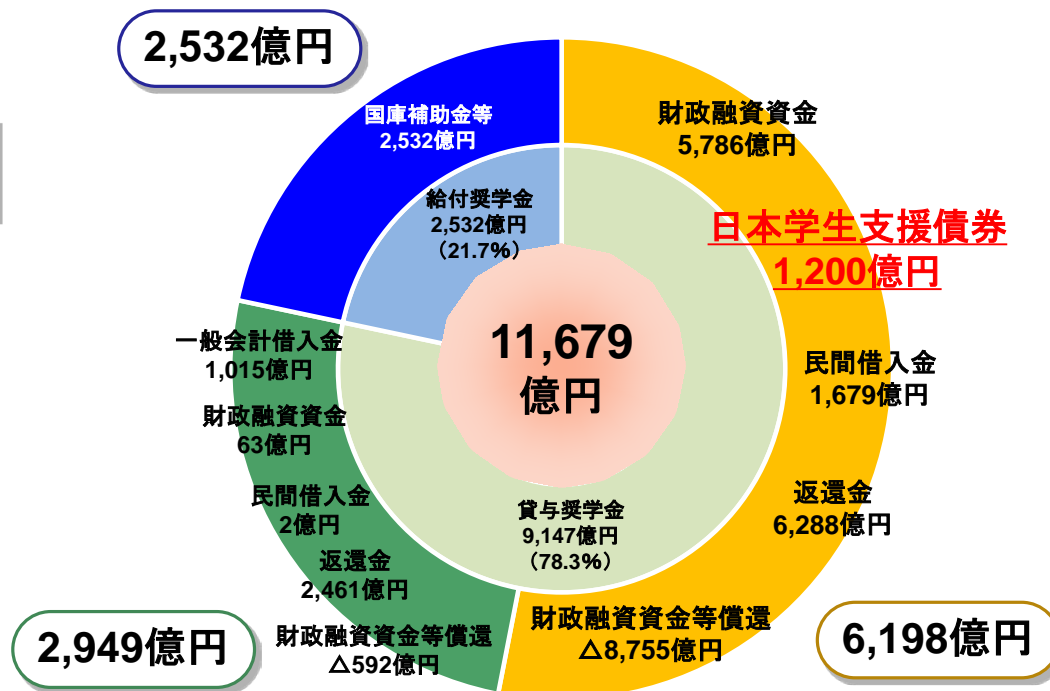
昭和18年度にスタートした制度で、**無利息で貸与を行う奨学金**です。

特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。

貸与奨学金 第二種奨学金

昭和59年度にスタートした制度で、**利息を付して貸与を行う奨学金**です。

第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



日本国憲法及び教育基本法

日本国憲法第26条で定める

教育を受ける権利

教育基本法第4条で定める

教育の機会均等

奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生364万人のうち、116万人(31.8%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の「**3.1人に1人**」が本機構の貸与奨学金を利用していることとなります。

学種	貸与割合		
	平成16年度	令和3年度	
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	3.2人に1人 (31.6%)	約1.4倍
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	4.4人に1人 (22.8%)	約0.6倍
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	26.2人に1人 (3.8%)	約0.3倍
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	2.5人に1人 (39.6%)	約2.4倍
計	4.4人に1人 (22.8%)	3.1人に1人 (31.8%)	約1.4倍

※貸与奨学金を利用する学生数は、貸与を受けた者の債権数(件)計

給付奨学金の給付実績

- 令和3年度の給付実績は**32万人、1,436億円**です。
- 平成29年度の制度創設以降、令和3年度までに**累計66万人、2,900億円**を支給しました。
- 給付奨学金の適格性は、貸与奨学金より厳格な基準に基づき審査され、給付奨学金継続の可否等を決定しています。

平成29年度～令和3年度における奨学金の給付状況

区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
給付人員(人)	2,492	20,273	36,577	276,870	321,833
給付金額(百万円)	1,259	7,888	13,875	123,057	143,675

※ 給付金額については単位未満切捨て。

貸与奨学金の貸与実績

- 令和3年度の貸与人員の実績は、**115万人**です。そのうち、第一種奨学金が**47万人**、第二種奨学金が**68万人**です。
- 令和3年度の貸与額の実績は、**8,663億円**です。そのうち、第一種奨学金が**2,780億円**、第二種奨学金が**5,883億円**です。

平成29年度～令和3年度における奨学金の貸与状況

(単位:人)

区分【人員】	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
第一種奨学金	519,923	548,288	568,171	486,426	473,376
第二種奨学金	772,374	727,978	702,054	712,841	685,525
計	1,292,297	1,276,266	1,270,225	1,199,267	1,158,901

(単位:百万円)

区分【金額】	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
第一種奨学金	332,889	347,323	357,742	290,076	278,090
第二種奨学金	682,695	640,041	614,265	609,476	588,305
計	1,015,584	987,365	972,008	899,552	866,395

※貸与金額については単位未満切捨て。

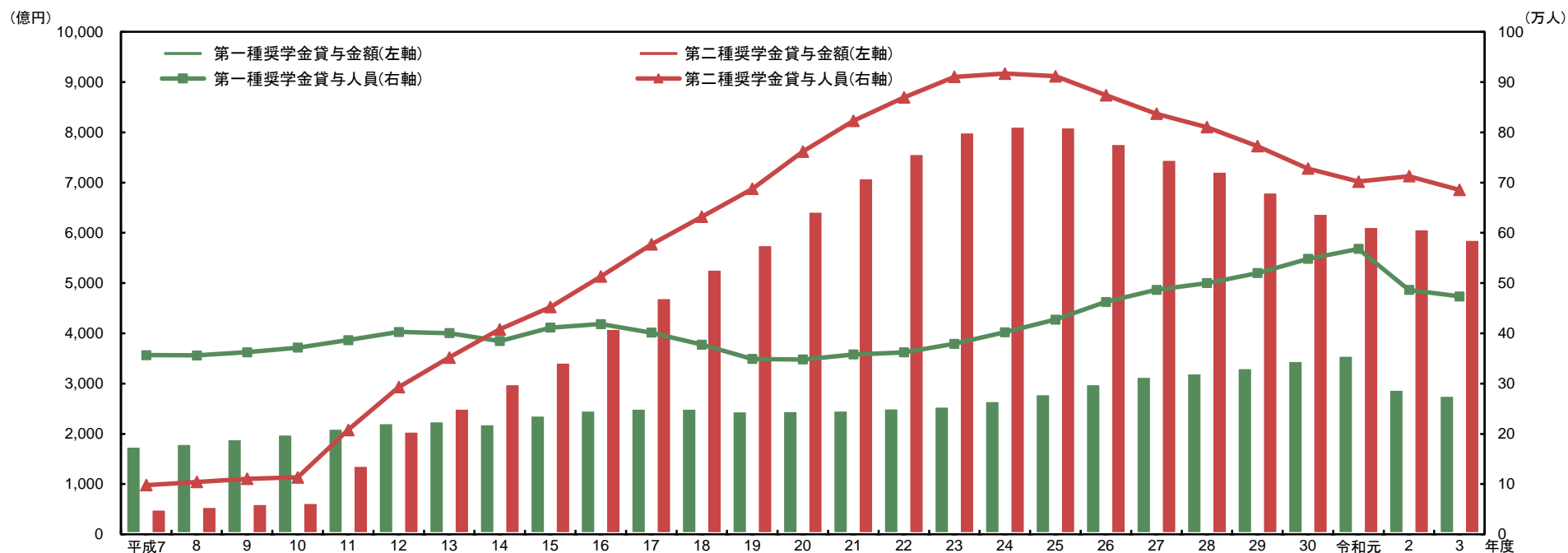
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生・生徒が、経済的事由により修学を断念することがないように、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。

令和4年度の予算規模(()内は令和3年度)

	貸与人員	貸与金額
第一種	50.5万人 (50.9万人)	2,949億円 (3,099億円)
第二種	72.5万人 (76.5万人)	6,198億円 (6,832億円)
計	123.0万人 (127.4万人)	9,147億円 (9,932億円)

年度別奨学金貸与金額及び人数

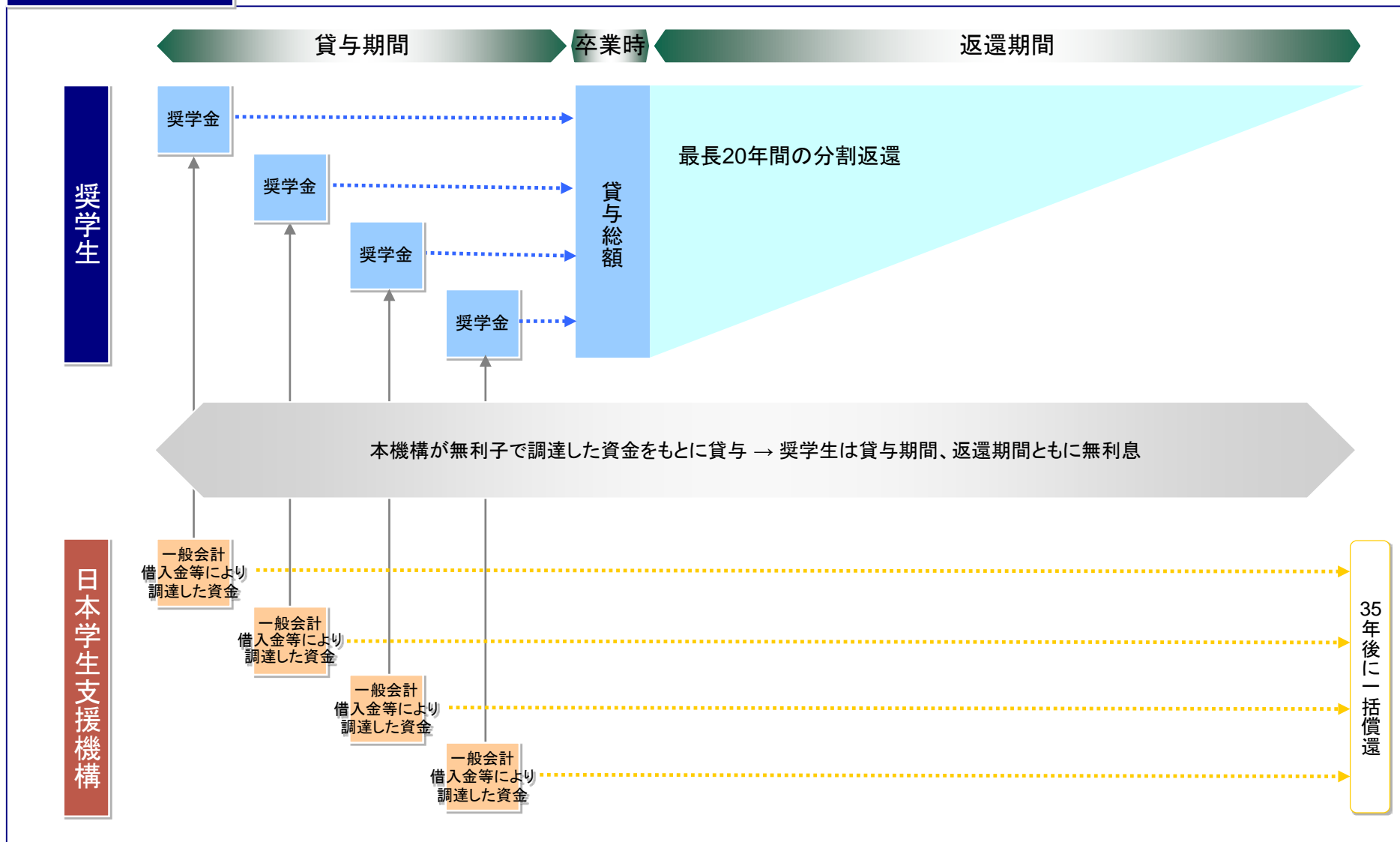


本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、**79年間で約1,449万人**に対して、奨学金を貸与(**累計額約23兆円**)しています。

第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(財政融資資金活用分を除く)

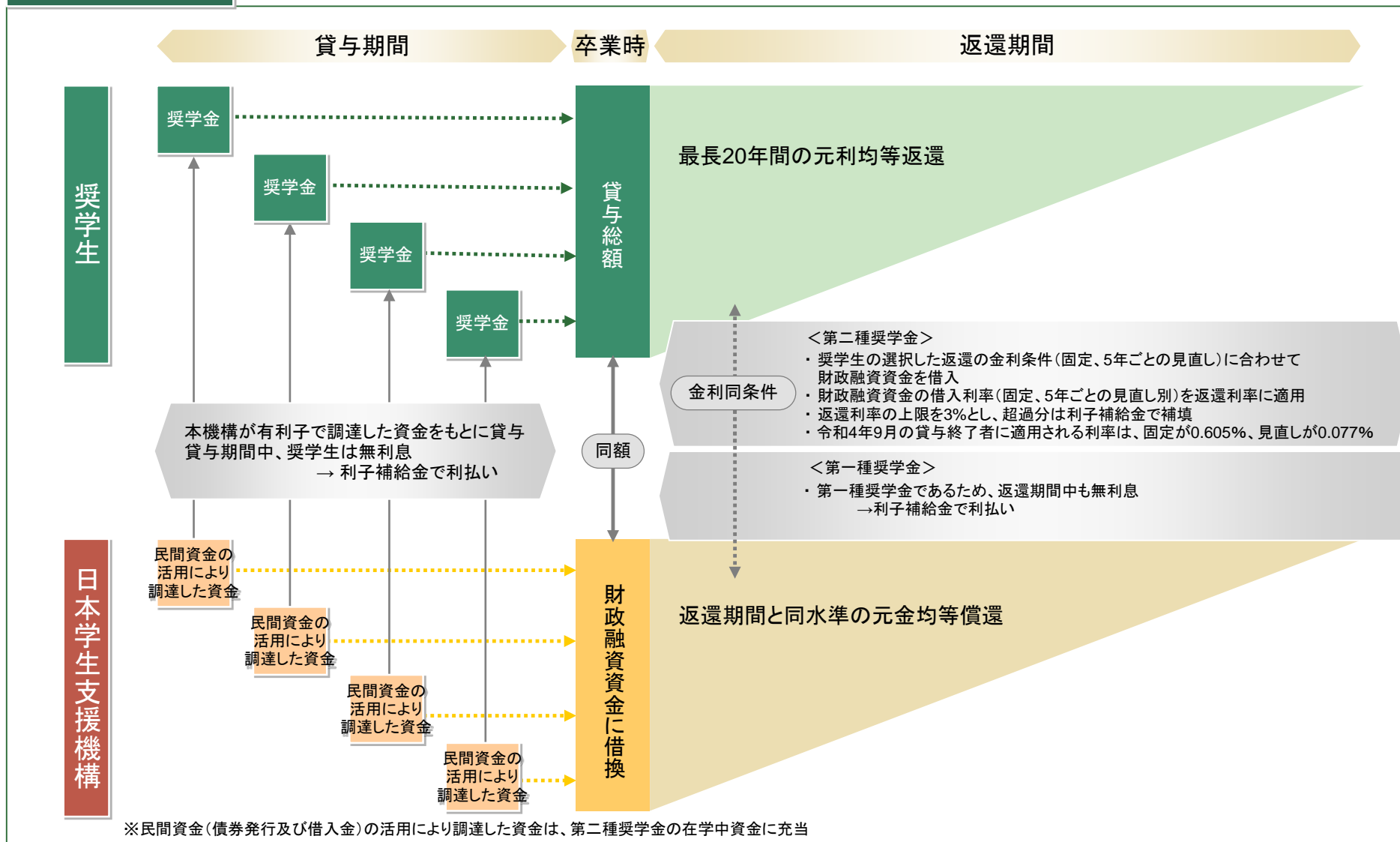
資金の流れ



第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(第一種奨学金の財政融資資金活用分を含む)

資金の流れ



貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。
また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。
本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

国庫補助金

- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

(単位: 百万円)

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和4年度 (予算)	125	263,653(※)	15,535

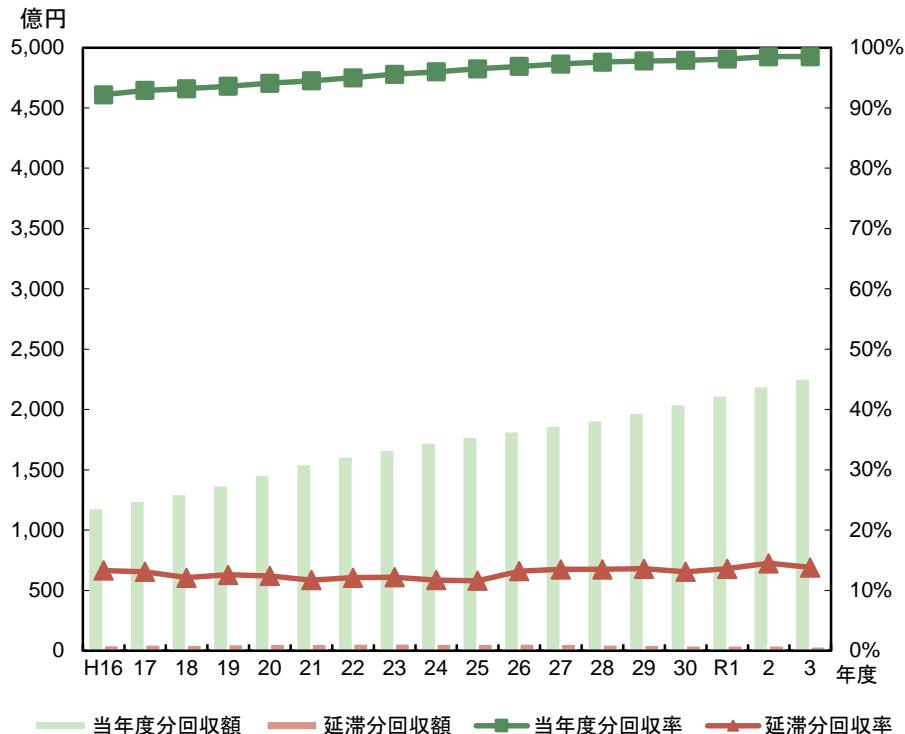
※ うち、奨学金貸与事業に係る補助金は4,175百万円です。

返還金の回収状況・取り組み

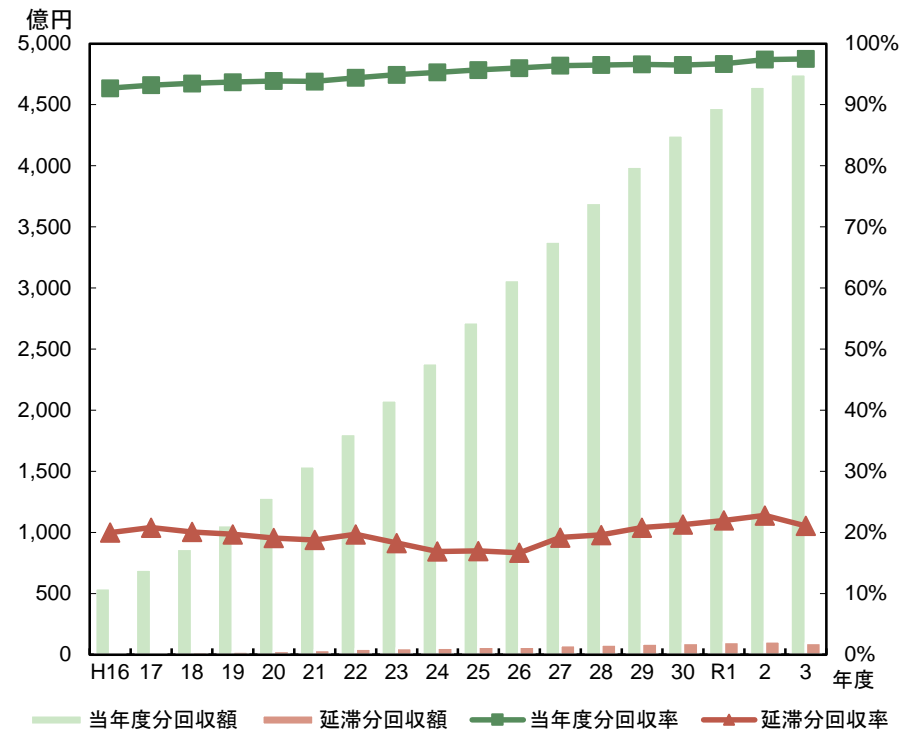
返還金の回収状況

- 令和3年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.5%**、第二種奨学金が**97.5%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っています。
 - ・口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - ・コールセンターでの相談体制の強化
 - ・債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託
 - ・法的措置の強化
 - ・個人信用情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

要返還債権(貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの)の状況

- 令和3年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆5,356億円(第一種奨学金2兆9,034億円、第二種奨学金6兆6,322億円)となり、このうち要返還債権額は7兆5,556億円(第一種奨学金2兆2,031億円、第二種奨学金5兆3,525億円)となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和3年度末における延滞3ヶ月以上の延滞債権額は、2,017億円(要返還債権額に対して2.7%)となっております。なお、このうち6ヶ月以上の延滞債権額は、1,537億円(同2.0%)となっております。

(単位：億円)

	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総貸付残高(A)	27,521	28,292	29,123	29,173	29,034	66,221	66,776	66,943	66,747	66,322	93,743	95,067	96,067	95,920	95,356
要返還債権(B)	19,298	20,069	20,854	21,523	22,031	51,201	52,548	53,387	53,611	53,525	70,498	72,617	74,240	75,134	75,556
3ヶ月以上延滞債権(C)	650	636	610	533	512	1,749	1,832	1,799	1,536	1,505	2,398	2,467	2,409	2,069	2,017
総貸付残高に対する3ヶ月以上延滞債権比率(C/A)	2.4%	2.2%	2.1%	1.8%	1.8%	2.6%	2.7%	2.7%	2.3%	2.3%	2.6%	2.6%	2.5%	2.2%	2.1%
要返還債権に対する3ヶ月以上延滞債権比率(C/B)	3.4%	3.2%	2.9%	2.5%	2.3%	3.4%	3.5%	3.4%	2.9%	2.8%	3.4%	3.4%	3.2%	2.8%	2.7%

リスク管理債権等の状況

- 本機構は、民間金融機関の基準に準じて、リスク管理債権を算出しています。
- 本機構は、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の支払能力を要件とせず奨学金の貸与を行っております。このリスク管理債権についても、返還指導を行いつつ、本人及び連帯保証人へ継続的に督促を行うことにより回収が見込まれるものもあることから、記載した残高のすべてが回収不能となるわけではありません。

(単位:百万円)

区分		第一種奨学金		第二種奨学金		合計	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
破綻先債権額	(A)	7,393	7,310	20,610	21,123	28,004	28,433
延滞債権額	(B)	48,424	46,166	126,176	123,813	174,601	169,979
3ヵ月以上延滞債権額	(C)	7,879	8,677	34,669	35,784	42,548	44,462
小計(延滞債権額)	(D) = (A) + (B) + (C)	63,698	62,154	181,457	180,721	245,155	242,875
比率	(D) / (G) × 100	2.2	2.1	2.7	2.7	2.6	2.5
貸出条件緩和債権額	(E)	77,821	77,858	249,104	244,374	326,925	322,233
合計	(F) = (D) + (E)	141,519	140,012	430,562	425,096	572,081	565,108
比率	(F) / (G) × 100	4.9	4.8	6.5	6.4	6.0	5.9
総貸付残高	(G)	2,917,299	2,903,409	6,674,749	6,632,231	9,592,048	9,535,640

- (注) 1. 「貸出条件緩和債権額」は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第2項の規定により、国の教育施策の一環として、災害、傷病、生活保護及び経済困難等の事由等により返還期限猶予等となっている債権です。
 なお、返還期限を猶予している債権には、上記のほか、本人が学校に在学している等の理由により返還期限を猶予している在学中等猶予債権が令和3年度末で303,240百万円(第一種98,173百万円、第二種205,066百万円)あります。
2. 金額はそれぞれ切り捨てているため、合計欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

奨学金の返還に関する各種制度

所得連動返還型奨学金制度(所得連動返還方式)の実施

平成29年度から、返還月額が前年の所得に連動する、新たな所得連動返還型奨学金制度を実施。(第一種奨学金のみ)

減額返還制度 月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合

災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方(※)を対象として、一定期間、割賦金を2分の1または3分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く。

減額返還制度の適用期間

減額返還制度を適用できる期間は**最長15年**

返還期限猶予制度 現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待つてほしい場合

災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限猶予制度の適用期間

返還期限猶予制度を適用できる期間は**通算10年**(一部事由により制限なし)

延滞者への返還期限猶予の適用

延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、猶予申請日より**返還期限猶予を適用**

返還免除制度

死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生等を対象に、進学後の経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラシップ・アドバイザー派遣事業

JASSOの研修を修了し、「スカラシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。

事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、2,330件の派遣実績があります。(令和4年6月末現在)

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を勘案し、オンライン版「奨学金等進学資金ガイド」でも情報提供を実施しております。

※令和3年10月より大学等に在学する学生についても、オンライン版を実施しております。

対象者

大学等への進学を考えている、高校生やその保護者等

派遣先(例)

高等学校、高等課程を置く専修学校等……「総合的な学習の時間」、進学説明会、保護者会等
大学、専門課程を置く専修学校等……高校生等向けの学校説明会やオープンキャンパス等
教育委員会、PTA等……各教育委員会の進学説明会、PTAセミナー等
児童養護施設、社会福祉協議会等……児童養護施設等での進学を希望する在所者向け行事、
社会福祉協議会主催の進学のための教育資金の説明会 等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ハンドブック

高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、大学等への進学のためのマネープランに関してアドバイスができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成

進学資金シミュレーター

進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要な資金を把握することが可能なシミュレーター

奨学金貸与・返還シミュレーション

奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨学金を申込み前に必要な貸与額を確認することが可能なシミュレーター

「進学マネー・ハンドブック」



日本学生支援債券の概要

社会的役割・信用力及び商品性

- 1 日本国憲法第26条【**教育を受ける権利**】、教育基本法第4条【**教育の機会均等**】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、**第二種奨学金の在学中資金に充当**)
- 3 日本学生支援債券は**ソーシャルボンド**として**発行を継続**

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育の機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート
- 政治的リスクの低さ
 - 独法の見直し等の行政改革の実質的影響はない

商品性

- **四半期定例発行**
- **一般担保付**
- BISリスクウェイト**10%**
- **日銀適格担保要件の充足**
- 高格付
 - **AA+(R&I)**
 - **AAA(JCR)**
- **ソーシャルボンド**
 - **セカンドオピニオンを取得**
(ムーディーズ・ジャパン)

ソーシャルボンドフレームワーク

- 日本学生支援債券は、ICMA(International Capital Market Association/国際資本市場協会)が定義する**ソーシャルボンド原則**に基づき、以下のフレームワークによりソーシャルボンドとして発行します。
- 本債券の発行に際し、ICMAが定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、フランスに拠点を置く世界有数のESG評価機関である**ムーディーズ・ジャパンから、セカンドオピニオンを取得**しています。

※セカンドオピニオンについては、本機構HP(<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>)に掲載しています。

1 資金の用途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポーティング

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

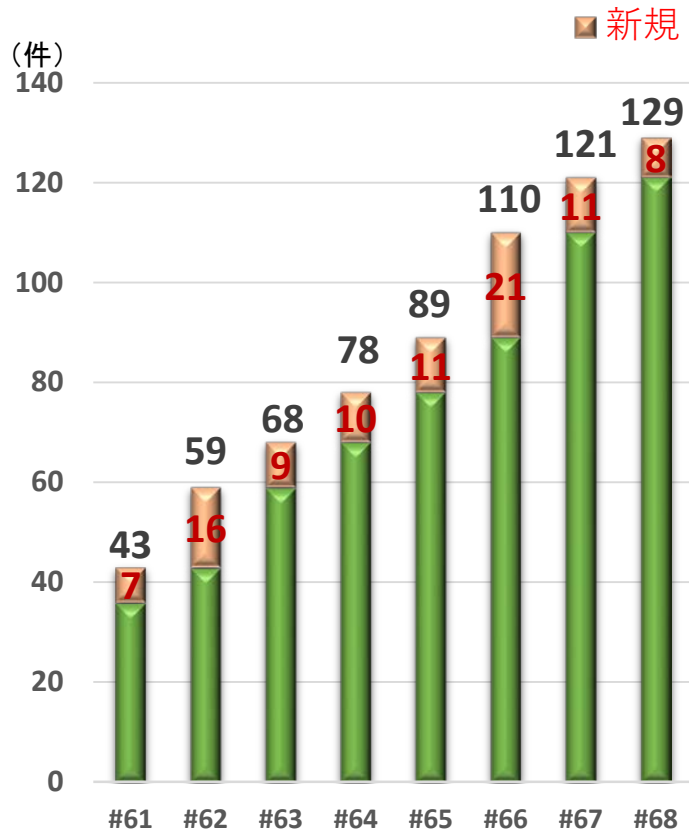
- 1 **SDGsの目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献**
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 **海外のESG評価機関からセカンドオピニオンを取得**
 - ムーディーズ・ジャパンのセカンドオピニオンは、債券の回号を限定して表明【四半期ごとに更新】
 - 第69回債以降も同一のフレームワークによる発行を予定しており、同様にセカンドオピニオンを取得予定
- 3 **ソーシャルボンドを四半期定例的に発行**
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は5,100億円に上る

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

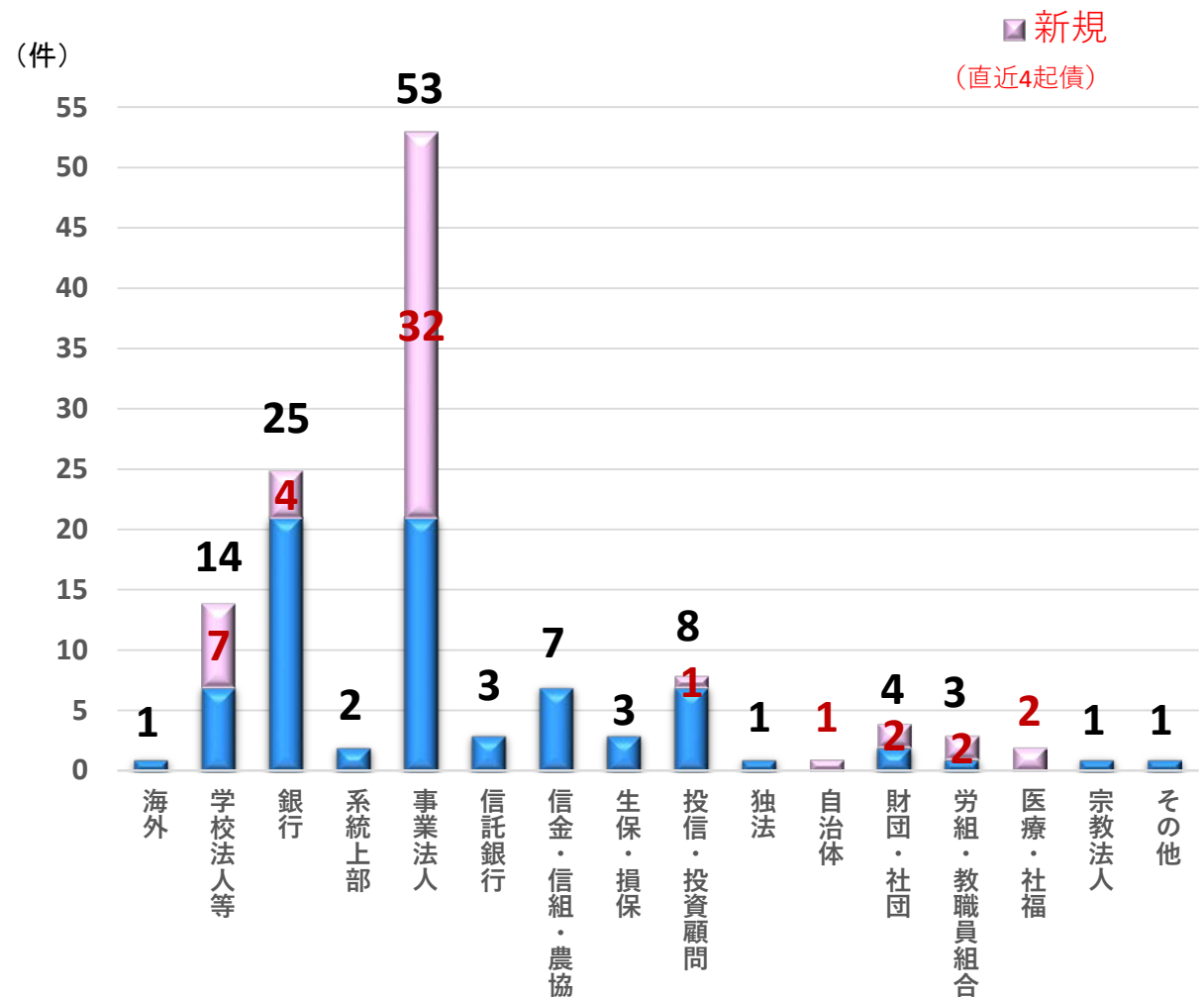
日本学生支援債券への投資表明件数推移

■ ソーシャルボンド初回発行の第52回債(平成30年9月発行)以降、投資表明件数は増加して推移

直近2年間の件数の推移



業態別件数



投資表明投資家一覧(令和4年8月現在)

■ 本機構のソーシャルボンドの発行に際し、国内外累計129件の投資家が投資表明を実施

【海外法人】

Intesa Sanpaolo S.p.A

【学校法人・国立大学法人等】

いわきコンピュータ・カレッジ

学校法人桜美林学園

学校法人大手前学園

学校法人 挿桃学園 番町幼稚園

学校法人東雲学園

学校法人千葉経済学園

学校法人 杉崎学園 茅ヶ崎すみれ幼稚園

学校法人成蹊学園

学校法人電波学園

学校法人天理大学

日本赤十字豊田看護大学

国立大学法人一橋大学

学校法人 明治学院

学校法人横浜清風学園

【銀行】

株式会社阿波銀行

株式会社池田泉州銀行

auじぶん銀行株式会社

株式会社愛媛銀行

株式会社沖縄海邦銀行

オリックス銀行株式会社

株式会社鹿児島銀行

株式会社神奈川銀行

株式会社関西みらい銀行

株式会社京都銀行

株式会社きらぼし銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社静岡銀行

株式会社セブン銀行

株式会社大光銀行

株式会社大和ネクスト銀行

株式会社千葉銀行

株式会社徳島大正銀行

株式会社名古屋銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社北洋銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社 みなと銀行

株式会社横浜銀行

【系統上部】

信金中央金庫

農林中央金庫

【事業法人】

株式会社アйдマ・ホールディングス

株式会社アパールデータ

株式会社アルファ技研

有限会社イセウ

岩井機械工業株式会社

ARC株式会社

オータケ株式会社

株式会社越智製作所

オリジナル設計株式会社

勝田電設工業株式会社

株式会社キーレックス

岸本建設株式会社

教育開発出版株式会社

株式会社共和コーポレーション

クリエートメディック株式会社

株式会社コーセツコンサルタント

株式会社 小森コーポレーション

寒河江物流 株式会社

ザ・パック株式会社

四国化成工業株式会社

株式会社鈴木製作所

有限会社成美舎

株式会社世田谷サービス公社

株式会社 千石

株式会社第一学習社

株式会社第一情報システムズ

株式会社タウンニュース社

中外鉱業株式会社

株式会社テクノ菱和

デュプロ精工株式会社

株式会社電業社機械製作所

天龍製鋸株式会社

東京書籍株式会社

東洋シャッター株式会社

株式会社東陽テクニカ

徳倉建設株式会社

株式会社鳥井

日本エコシステム株式会社

日本ピラー工業株式会社

日本物産株式会社

日本プロセス株式会社

株式会社パイオラックス

ピー・シー・エー株式会社

株式会社フォーラムエンジニアリング

株式会社FUJI

丸一鋼管株式会社

明豊ファシリティアークス株式会社

メック株式会社

株式会社モリマツ

株式会社ヤガイ

山一電機株式会社

山形県水株式会社

株式会社 横浜コンサルティングセンター

【信託銀行】

アセットマネジメントOne株式会社

日証金信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

【信用金庫・信用組合・農業協同組合】

あぶくま信用金庫

大阪商工信用金庫

京都信用金庫

しずおか焼津信用金庫

常総ひかり農業協同組合

飯能信用金庫

真岡信用組合

【生命保険会社・損害保険会社】

株式会社かんぼ生命保険

損害保険ジャパン株式会社

日本地震再保険株式会社

【投信・投資顧問】

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社

東京海上アセットマネジメント株式会社

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

バインブリッジ・インベストメンツ株式会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

明治安田アセットマネジメント株式会社

【独立行政法人】

独立行政法人中小企業基盤整備機構

【自治体】

射水市水道事業

【財団法人・社団法人】

一般財団法人九州環境管理協会

公益財団法人国際保険振興会

公益財団法人 新日本宗教団体連合会

公益社団法人 ポイラ・クレーン安全協会

【労働組合・教職員組合】

ADEKA労働組合

カシオ労働組合

横浜市教職員組合

【医療法人・社会福祉法人】

社会福祉法人 宝安寺社会事業部

医療法人優心会 きのうクリニック

【宗教法人】

真言宗智山派教学振興会

【その他】

日本証券業協会

※投資家の業態・投資家名は50音順

投資表明の種類

■ JASSOソーシャルボンドでは、投資家の希望に応じて、3種類の投資表明を実施いただいております

投資表明投資家一覧

日本学生支援債券（ソーシャルボンド）の発行に際して、投資を表明いただいた投資家をご紹介します。



<投資表明投資家一覧>
(五十音順)

▶ 株式会社アイドマ・ホールディングス

① アセットマネジメントOne株式会社

② ▶ ADEKA労働組合

③ ▶ 株式会社アパールデータ

▶ あぶくま信用金庫

▶ 株式会社アルファ技研

株式会社阿波銀行

株式会社池田泉州銀行

有限会社イセウ

投資家のお名前を本機構のホームページに掲載しております。

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saikentoushihyoumei.html>



②寄稿コメントの掲載

■ 投資家ご担当者から寄稿いただいたESG投資に関するコメントを掲載



①投資家名の掲載

■ 投資表明を実施いただいた投資家の名前を掲載



③プレスリリースの掲載

■ 投資家が自身のHPに掲載したPDFを本機構HPにも掲載



発行予定及び発行実績

- 令和4年度も、2年債を6月、9月、11月、2月に発行
- 直近の起債である令和4年9月債の利率は、**0.01%**

令和4年度の発行予定

発行日 令和4年度	6月8日 2Y 300億円	9月7日 2Y 300億円	11月9日 2Y 300億円	2月8日 2Y 300億円	年総額 1,200億円
--------------	------------------	------------------	-------------------	------------------	----------------

直近2年間の発行実績

回号	条件決定日	年限	発行額 (億円)	払込日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド
第61回	R2.10.23	2	300	R2.11.9	R4.11.18	0.001	100.002	-
第62回	R3.1.15	2	300	R3.2.8	R5.2.20	0.001	100.002	-
第63回	R3.5.21	2	300	R3.6.9	R5.6.20	0.001	100.002	-
第64回	R3.8.20	2	300	R3.9.8	R5.9.20	0.001	100.002	-
第65回	R3.10.22	2	300	R3.11.9	R5.11.20	0.001	100.002	-
第66回	R4.1.14	2	300	R4.2.8	R6.2.20	0.001	100.002	-
第67回	R4.5.20	2	300	R4.6.8	R6.6.20	0.001	100.002	-
第68回	R4.8.19	2	300	R4.9.7	R6.9.20	0.010	100	#335+10bp

参考資料

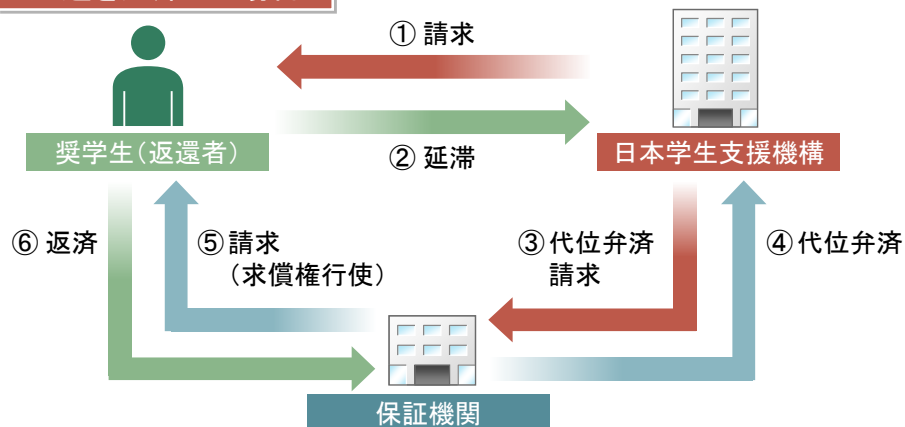
機関保証制度

- 本機構の設立に伴い、学生等の自立を支援する観点から、それまでの連帯保証人及び保証人の人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から人的保証と機関保証のいずれかを選択できるようになりました。
- 機関保証業務は、公益財団法人日本国際教育支援協会が行っています。
- 令和3年度の機関保証制度への加入者は21万6千人(新規採用奨学生の53.8%)で、内訳は第一種奨学生が9万4千人(対象奨学生の53.2%)、第二種奨学生が12万2千人(対象奨学生の54.3%)です。

令和元年度～令和3年度における機関保証制度への加入状況

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B)/(A)	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B)/(A)	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B)/(A)
第一種奨学金	194,818	104,074	53.4%	193,032	106,497	55.2%	177,174	94,246	53.2%
第二種奨学金	242,512	132,006	54.4%	258,759	143,601	55.5%	224,862	122,201	54.3%
計	437,330	236,080	54.0%	451,791	250,098	55.4%	402,036	216,447	53.8%

返還を延滞した場合



- 奨学生(返還者)が指定された期日までに返還できなくなってから、一定期間の督促後、本機構の請求に基づき保証機関が奨学生(返還者)に代わって残額を一括返済します。(代位弁済)
- 保証機関が返済した後は、保証機関より奨学生(返還者)に、その分の返済を請求します。(求償権行使)

令和3年度決算概要

貸借対照表

(単位: 億円)

令和3年度

流動資産	97,415
固定資産	701
資産合計	98,116
流動負債	9,990
固定負債	87,814
(負債合計)	97,804
資本金	1
資本剰余金	301
利益剰余金	11
(純資産計)	312
負債・純資産合計	98,116

損益計算書

(単位: 億円)

令和3年度

経常費用	2,846
経常収益	2,809
(経常損失)	37
臨時損失	544
臨時利益	39
当期純損失	542
前中期目標期間繰越積立金取崩額	454
当期総損失	88

貸借対照表

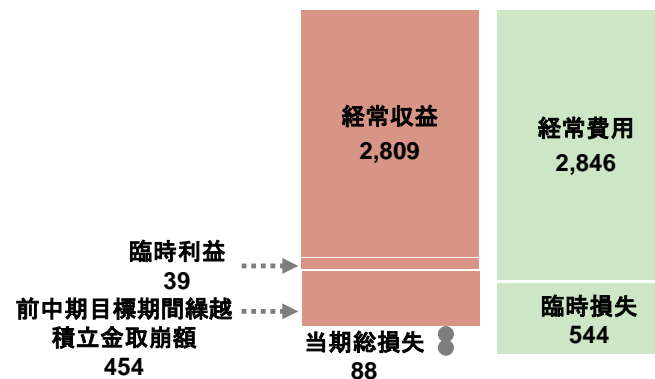
(単位: 億円)

資産	負債
98,116	97,804
現預金 3,412	第一種学資金 調達財源 29,848
第一種学資金 29,034 (貸倒引当金△445)	
第二種学資金 66,322 (貸倒引当金△1,082)	第二種学資金 調達財源 67,759
その他 875	
	その他 197
	純資産 312

一般会計借入金	29,310
特別会計借入金	219
財政融資資金借入金	271
民間借入金	51
日本学生支援債券	2,400
財政融資資金借入金	63,666
民間借入金	1,419
資本金	1
資本剰余金	301
利益剰余金	11

損益計算書

(単位: 億円)



令和3年度貸借対照表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

区分		金額		区分		金額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		341,193,954,413		運営費交付金債務		1,296,014,895	
貸付金				預り補助金等		18,034,061,741	
第一種学資貸与金	2,864,338,328,206			預り寄附金		1,783,554,980	
第二種学資貸与金	6,548,933,150,453			一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000	
貸倒引当金	32,223,242,043	9,381,048,236,616		一年以内返済予定長期借入金		848,178,887,000	
有価証券		16,400,000,000		未払金		3,158,676,188	
前払金		1,992,927		未払消費税等		38,938,700	
前払費用		20,338,384		リース債務		677,495,623	
未収収益	458,567,736			未払費用		4,885,156,029	
貸倒引当金	2,230,136	456,337,600		前受金		99,151,260	
未収金	2,065,921,800			預り金		464,768,212	
貸倒引当金	4,699,283	2,061,222,517		仮受金		25,305,070	
賞与引当金見返		365,150,222		賞与引当金		365,150,222	
流動資産合計		9,741,547,232,679		流動負債合計		999,007,159,920	
II 固定資産				II 固定負債			
1. 有形固定資産				資産見返負債			
建物	35,891,549,839			資産見返運営費交付金	3,064,542,329		
減価償却累計額	17,226,270,302	18,665,279,537		資産見返施設費	252,744,554		
構築物	53,284,394			資産見返補助金等	2,516,629,288		
減価償却累計額	37,711,009	15,573,385		資産見返寄附金	5,869,653		
車両運搬具	6,890,809			建設仮勘定見返施設費	165,164,958	6,004,950,782	
減価償却累計額	6,890,808	1		長期預り補助金等		933,403,724	
工具器具備品	4,775,692,591			長期預り寄附金		3,528,911,729	
減価償却累計額	2,301,283,358	2,474,409,233		日本学生支援債券		120,000,000,000	
土地		10,672,550,060		債券発行差額		2,494,233	
建設仮勘定		165,164,958		長期借入金		8,645,443,557,668	
有形固定資産合計		31,992,977,174		長期預り保証金		69,915,816	
2. 無形固定資産				長期リース債務		1,304,711,232	
借地権		5,450,587,495		退職給付引当金		4,117,661,584	
ソフトウェア		4,828,924,803		固定負債合計		8,781,405,606,768	
電話加入権		767,000		負債合計		9,780,412,766,688	
無形固定資産合計		10,280,279,298		純資産の部			
3. 投資その他の資産				I 資本金			
投資有価証券		4,000,000,000		政府出資金	100,000,000		
破産再生更生債権等	122,369,489,595			資本金合計		100,000,000	
貸倒引当金	120,486,415,038	1,883,074,557		II 資本剰余金			
未収財源措置予定額		17,710,113,016		資本剰余金	△ 601,319,929		
退職給付引当金見返		4,117,661,584		その他行政コスト累計額	28,068,980,454		
差入保証金		116,532,340		減価償却相当累計額	△ 17,252,720,063		
投資その他の資産合計		27,827,381,497		除売却差額相当累計額	10,816,260,391		
				民間出えん金	58,745,446,994		
				資本剰余金合計		30,075,146,611	
				III 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金	245,613,541		
				積立金	9,585,522,201		
				当期末処理損失	8,771,178,393		
				(うち当期総損失)	(8,771,178,393)		
				利益剰余金合計		1,059,957,349	
固定資産合計		70,100,637,969		純資産合計		31,235,103,960	
資産合計		9,811,647,870,648		負債・純資産合計		9,811,647,870,648	

令和3年度損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	129,578,467,391	
学資金支給業務費	947,952,214	
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871	
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654	
留学試験業務費	862,738,965	
日本語予備教育業務費	774,243,226	
留学生交流推進業務費	551,643,695	
研修・情報提供業務費	117,717,457	
修学環境等調査研究業務費	130,734,795	282,188,417,568
一般管理費		2,396,594,399
経常費用合計		284,585,011,967
経常収益		
運営費交付金収益	13,754,919,127	
施設費収益	59,133,184	
学貸与金利息	23,834,666,393	
延滞金収入	3,517,429,794	
留学生宿舎収入	557,442,402	
日本語学校収入	251,986,846	
日本留学試験検定料収入	574,757,582	
その他事業収入	343,241,994	
受託収入		
政府受託収入		32,656,750
補助金等収益		
国庫補助金収益	205,963,124,731	
政府補助金収益	28,404,516,966	234,367,641,697
助成金収益		56,950,335
寄附金収益		853,731,934
賞与引当金見返に係る収益		365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益		172,327,767
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	956,454,098	
資産見返施設費戻入	5,205,927	
資産見返補助金等戻入	1,137,001,335	
資産見返寄附金戻入	1,222,505	2,099,883,865
財務収益		
受取利息	1,965,235	
有価証券利息	7,279,834	9,245,069
経常収益合計		280,851,164,961
経常損失		3,733,847,006
臨時損失		
未収財源措置予定額取崩額	54,361,975,506	
固定資産除却損	746,083	54,362,721,589
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	3,935,494,060	
資産見返運営費交付金戻入		746,080
資産見返補助金等戻入		3
当期純損失		54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額		45,389,150,059
当期総損失		8,771,178,393

キャッシュ・フロー計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		△
人件費支出		△ 4,774,433,411
学貸与金の貸付による支出		△ 866,395,797,100
学貸与金の支給による支出		△ 945,860,000
修学支援学貸与金の支給による支出		△ 142,728,554,300
短期借入金の返済による支出		△ 1,700,344,000,000
債券の償還による支出		△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 813,149,403,280
借入利息の支払額		△ 22,482,507,578
債券利息の支払額		△ 2,431,054
その他の業務支出		76,563,958,692
運営費交付金収入		15,732,742,000
学貸与金の回収による収入		896,081,734,435
学貸与金の回収による収入		35,297,334
短期借入れによる収入		1,700,344,000,000
債券の発行による収入		119,833,847,142
長期借入れによる収入		835,499,649,000
学貸与金利息の受取額		23,876,874,255
延滞金収入		3,517,429,794
留学生宿舎収入		557,951,276
日本語学校収入		224,061,646
日本留学試験検定料収入		544,821,156
その他の事業収入		514,154,250
政府受託収入		35,125,033
国庫補助金収入		226,504,578,510
国庫補助金の精算による返還金の支出		46,570,469,323
政府補助金収入		25,746,376
助成金収入		50,000,000
寄附金収入		1,073,413,998
小計		30,494,011,467
その他利息の受取額		9,306,219
その他利息の支払額		645,303
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,502,672,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△
有形固定資産の取得による支出		△ 276,347,032
無形固定資産の取得による支出		△ 1,155,880,000
差入保証金の差入による支出		△ 2,155,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,434,382,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△
リース債務の返済による支出		△ 620,528,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 620,528,128
IV 資金増加額		28,447,761,503
V 資金期首残高		312,746,192,910
VI 資金期末残高		341,193,954,413

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくすがたを“翼”のかたちであらわしています。
オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”のかたちであらわしています。
この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構

財務部資金管理課

TEL 03-6743-6024 (ダイヤルイン)

FAX 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます。

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

検索



独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization